

## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 大本組  
コード番号 1793 URL <http://www.ohmoto.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 大本 榮一  
(氏名) 大藤 強  
配当支払開始予定日

TEL 086-225-5131  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	77,947	△11.9	911	△27.3	1,075	△25.6	951	55.6
21年3月期	88,518	△16.1	1,253	△4.5	1,445	0.8	611	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	30.97	—	2.1	1.4	1.2
21年3月期	19.89	—	1.3	1.6	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	68,479	46,721	68.2	1,520.18
21年3月期	83,253	45,885	55.1	1,492.77

(参考) 自己資本 22年3月期 46,721百万円 21年3月期 45,885百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	9,883	△14,761	△402	9,592
21年3月期	8,343	94	△403	14,874

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	353	57.8	0.8
22年3月期	—	0.00	—	11.50	11.50	353	37.1	0.8
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	11.50	11.50		38.4	

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	38,500	△10.3	780	4.8	830	0.4	810	△7.1	26.35
通期	72,400	△7.1	870	△4.6	970	△9.8	920	△3.4	29.93

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社 (社名 ) 除外 — 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 31,704,400株 21年3月期 31,704,400株

② 期末自己株式数 22年3月期 969,952株 21年3月期 965,796株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	77,514	△12.0	941	△25.0	1,105	△23.7	983	59.8
21年3月期	88,054	△16.2	1,255	△3.2	1,448	2.1	615	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	31.99	—
21年3月期	20.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
22年3月期	68,226		46,746		68.5		1,520.99	
21年3月期	82,503		45,879		55.6		1,492.56	

(参考) 自己資本 22年3月期 46,746百万円 21年3月期 45,879百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	38,300	△10.3	770	0.9	820	△3.0	800	△10.1	26.03
通期	72,000	△7.1	850	△9.7	950	△14.0	900	△8.5	29.28

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府の景気対策等により一部では持ち直しの動きも見られましたが、急激な円高やデフレの進行等が企業収益の回復に影を落とし、設備投資が低迷したほか、雇用環境の悪化や個人消費の抑制などから景気の先行き懸念が払拭できず、非常に厳しい経営環境が続きました。

建設業界では、官公庁工事が引き続き低迷したほか、設備投資の低迷から民間工事も低調に推移したため工事量は減少し、受注競争が一段と激化しました。また、四国地域のゴルフ場業界では引き続き来場者数の低迷と低価格化が進みました。このように、当社グループを取り巻く経営環境は、一層厳しい状況となりました。

こうした厳しい競争環境の中、これまで以上にお客様本位を徹底するとともに、課題解決能力、競争力及び収益力の強化に努めてまいりました。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比11.9%減少して779億47百万円、連結営業利益は前期比27.3%減少して9億11百万円、連結経常利益は前期比25.6%減少して10億75百万円となりました。

連結当期純利益につきましては、坂出カントリークラブにおいて所有する固定資産の減損損失を特別損失に計上した一方、将来の業績見通し等を踏まえスケジューリング可能な繰延税金資産を計上したことなどから、前期比55.6%増加して9億51百万円となりました。

#### 【建設部門】

受注高は、前期比9.8%減少して684億63百万円、そのうち建設事業受注高は前期比9.8%減の684億10百万円、不動産事業受注高は53百万円となりました。建設事業受注高のうち土木工事は前期比23.0%減の233億64百万円、建築工事は前期比1.1%減の450億46百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁24.2%、民間75.8%となりました。主な受注工事は次のとおりであります。

イオンリテール(株)	イオン伊丹西ショッピングセンター新築工事	(兵庫県)
(株)P a l t a c	新R D C横浜流通加工工場新築工事	(神奈川県)
クラレエンジニアリング(株)	歯科材料新製造所設置工事の内建築工事及び建築付帯設備工事	(新潟県)
大阪府	寝屋川北部地下河川 讚良立坑築造工事	(大阪府)
国土交通省	新木場地区下部その2工事	(東京都)

売上高は、前期比12.0%減少して775億14百万円、そのうち建設事業売上高は前期比13.5%減の761億74百万円、不動産事業売上高は13億40百万円となりました。建設事業売上高のうち土木工事は前期比38.4%減の281億11百万円、建築工事は前期比13.4%増の480億63百万円であり、これらの発注者別内訳は官公庁21.4%、民間78.6%となりました。主な完成工事は次のとおりであります。

三菱商事(株)	クラヤ三星堂八尾ALC新築工事	(大阪府)
伊藤忠商事(株)	さいたま市日進複合商業施設新築工事	(埼玉県)
東京製鐵(株)	田原工場 圧延機械基礎工事	(愛知県)
国土交通省	平成17年度 1号矢作橋下部工事	(愛知県)
東京都競馬(株)	小林牧場坂路新設その他工事	(千葉県)

この結果、次期への繰越高は前期比11.6%減少して691億31百万円、その全てが建設事業繰越高となりました。

#### 【その他部門】

景気の先行き不透明感から個人消費が低迷したこと等により、ゴルフ場業界は前期同様苦戦を強いられました。

香川県下でも価格競争は一層激化し、当部門も入場者が前期を下回る結果となったほか、売上高も前期比6.8%減の4億32百万円となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、景気の先行き不透明感が依然として払拭できず、雇用環境や個人消費の低迷と相まって、当面厳しい局面が続くものと予想されます。

建設業界においては、「コンクリートから人へ」の政府大方針の下、平成22年度当初予算において公共事業関係費が18.3%削減されました。さらに景気の先行きが依然として不透明なことから、民間設備投資も低調に推移するものと見られております。

当社グループといたしましては、景気の低迷が長期化するなかにおいても、これまで築いてきた信用と健全な財務力等の優位性を活かし、民間建築事業を継続的に強化するとともに、土木事業では民間土木工事に注力するのはもちろんのこと、総合評価方式での受注競争力を強化し、官公庁工事の安定的な受注を確保するべく、グループ一丸となって挑戦してまいります。

通期の業績につきましては、受注高750億円、連結売上高724億円、うち建設部門売上高720億円、その他部門売上高4億円、連結営業利益8億70百万円、連結経常利益9億70百万円、連結当期純利益は9億20百万円を予想しております。

#### ※ (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、684億79百万円（前年同期比147億74百万円減）となりました。

流動資産は、未成工事支出金の減少等により、前年同期比143億92百万円の減少となりました。

固定資産は、破産更生債権等の減少等により、前年同期比3億82百万円の減少となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、217億57百万円（前年同期比156億10百万円減）となりました。

流動負債は、未成工事受入金の減少等により、前年同期比158億2百万円の減少となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加等により、前年同期比1億91百万円の増加となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比8億36百万円増の467億21百万円となりました。これは、利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の83億43百万円に対し98億83百万円となりました。これは、主に未成工事支出金の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期の94百万円に対し△147億61百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出が増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、△4億2百万円と前年同期比1百万円の増加となりました。

これにより、「現金及び現金同等物期末残高」は、前連結会計年度末残高から52億81百万円減少し、95億92百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	48.6	55.1	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.6	9.3	14.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	6.4	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.2	113.6	561.3

自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4. 平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債が存在しないため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は業績動向を考慮しつつ、株主各位に安定した配当を継続することを基本方針とするとともに、企業体質の強化を図るために内部留保に努めることとしております。

当社の期末配当金につきましては上記の方針に鑑み、1株当たり11.5円とさせていただく予定であります。

内部留保資金の使途につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、財務体質の強化に努めるとともに、競争力強化及び効率性向上のための有効投資を行い、株主の皆様のご期待に応えてまいる所存であります。

当社の次期（通期）の配当金につきましては、1株当たり11.5円を継続させていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略します。

2. 企業集団の状況

当該事項につきましては、最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「健全な建設事業の経営を通じて会社の永続的な発展を図り、それによって社会国家の繁栄に寄与するとともに、株主各位の負託に応え、社員の人間成長と福祉を増進する」ことを経営理念として、また「安全第一、技術と信用、誠実と努力、経営の健全」を社是として掲げ、永年にわたり良質な社会資本の整備並びに提供に向けて努力しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標といたしましては、安定した経営を持続していくため、自己資本比率、売上高経常利益率、1株当たり当期純利益などの指標の向上を目指しております。

各経営指標の実績につきましては、自己資本比率は前期の55.1%に対して当期が68.2%、売上高経常利益率は前期の1.6%に対して当期が1.4%、1株当たり当期純利益は前期の19.89円に対して当期が30.97円となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

今後の建設市場は、公共建設需要が減少するとともに、民間建設需要も引き続き低迷が予想されるため、受注環境は一段と厳しさを増すものと懸念されます。

当社グループといたしましては、これまで以上にお客様本位に徹し、信用を確保すること、量より質の経営を重視し経営の健全に徹すること等をビジョンに掲げ、グループ一丸となって逆境に挑戦してまいります。

当社は、健全な財務力等の優位性を活かして建築事業を継続的に強化するとともに、土木事業では総合評価方式での受注競争力を強化して官庁工事の安定的な工事量を確保するべく、競争力・収益力を一層強化してまいります。技術につきましては、従来から品質の向上、安全性及び生産性の向上、地球環境の保全、並びにコストの低減等に資する分野で、特色ある技術の開発を行ってまいりましたが、今後は耐震・免震・制震技術など、重点分野・得意分野に一層集中、強化してまいります。また、お客様の課題を解決するとともに最高のサービスを提供できる企業になるべく、組織や仕事の仕組みを見直すほか、品質、環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの継続的な改善に取り組み、企業の総合力を高めてまいります。財務面におきましては、創業以来一貫して財務体質の強化に努めてまいりましたが、今後ともより一層の健全化に努めてまいります。さらに、内部統制システムの継続的な整備、運用を行い、経営の信頼性の向上と一層の効率化を図ってまいります。そして、社会から高い信頼を寄せていただける企業となるべく、引き続き全社を挙げてコンプライアンス及びリスク管理の徹底に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,902	21,411
受取手形・完成工事未収入金等	33,151	25,497
有価証券	—	2,500
未成工事支出金	17,326	4,363
不動産事業支出金	1,194	—
材料貯蔵品	231	135
繰延税金資産	—	363
未収入金	3,175	1,284
その他	1,294	1,336
貸倒引当金	△0	△8
流動資産合計	71,276	56,884
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	5,302	5,118
機械、運搬具及び工具器具備品	3,695	3,122
土地	2,809	2,694
その他	247	90
減価償却累計額	△6,611	△6,260
有形固定資産合計	5,443	4,765
無形固定資産	486	252
投資その他の資産		
投資有価証券	5,030	5,419
長期貸付金	35	22
その他	1,754	1,394
貸倒引当金	△773	△259
投資その他の資産合計	6,047	6,576
固定資産合計	11,976	11,594
資産合計	83,253	68,479

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	14,872	10,523
1年内返済予定の長期借入金	48	—
未払金	221	400
未払法人税等	117	100
未成工事受入金	13,934	2,745
不動産事業受入金	250	—
完成工事補償引当金	154	147
賞与引当金	497	489
工事損失引当金	231	127
その他	272	262
流動負債合計	30,600	14,798
固定負債		
退職給付引当金	2,990	3,161
役員退職慰労引当金	737	753
繰延税金負債	604	762
その他	2,435	2,280
固定負債合計	6,766	6,958
負債合計	37,367	21,757
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金	4,314	4,314
利益剰余金	35,849	36,447
自己株式	△480	△481
株主資本合計	44,979	45,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	905	1,145
評価・換算差額等合計	905	1,145
純資産合計	45,885	46,721
負債純資産合計	83,253	68,479

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	88,518	76,607
不動産事業売上高	—	1,340
売上高合計	88,518	77,947
売上原価		
完成工事原価	82,468	71,211
不動産事業売上原価	—	1,249
売上原価合計	82,468	72,460
売上総利益		
完成工事総利益	6,049	5,396
不動産事業総利益	—	90
売上総利益合計	6,049	5,486
販売費及び一般管理費	4,796	4,574
営業利益	1,253	911
営業外収益		
受取利息	84	68
受取配当金	106	78
受取賃貸料	142	138
受取補償金	38	—
その他	6	5
営業外収益合計	378	290
営業外費用		
支払利息	73	17
賃貸収入原価	70	71
シンジケートローン手数料	20	24
支払保証料	14	12
手形売却損	6	—
その他	1	1
営業外費用合計	186	126
経常利益	1,445	1,075

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	5	10
投資有価証券売却益	0	30
投資有価証券償還益	—	34
ゴルフ会員権売却益	41	—
貸倒引当金戻入額	69	128
その他	1	15
特別利益合計	117	219
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	1	6
減損損失	—	457
固定資産除却損	6	7
投資有価証券売却損	4	—
ゴルフ会員権売却損	0	1
投資有価証券評価損	253	55
貸倒引当金繰入額	555	—
損害賠償金	17	—
その他	—	36
特別損失合計	838	564
税金等調整前当期純利益	724	729
法人税、住民税及び事業税	112	97
過年度法人税等	—	43
法人税等調整額	—	△363
法人税等合計	112	△222
当期純利益	611	951

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,296	5,296
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,315	4,314
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,314	4,314
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	35,591	35,849
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	611	951
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	257	598
当期末残高	35,849	36,447
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△478	△480
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△480	△481
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,724	44,979
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	611	951
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	255	597
当期末残高	44,979	45,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,845	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	239
当期変動額合計	△939	239
当期末残高	905	1,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,845	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	239
当期変動額合計	△939	239
当期末残高	905	1,145
純資産合計		
前期末残高	46,569	45,885
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	611	951
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△939	239
当期変動額合計	△683	836
当期末残高	45,885	46,721

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	724	729
減価償却費	490	457
減損損失	—	457
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△269	171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△30	△8
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	8	△6
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	540	△505
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△312	△103
受取利息及び受取配当金	△190	△146
支払利息	73	17
投資有価証券評価損益 (△は益)	253	55
固定資産除却損	6	7
固定資産売却損益 (△は益)	△3	△3
投資有価証券売却損益 (△は益)	3	△30
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△33
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△40	1
会員預り金の返還による支出	△180	△151
売上債権の増減額 (△は増加)	6,220	7,653
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	11,458	12,962
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△789	1,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,710	△4,348
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,922	△11,188
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,211	1,848
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,315	△187
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△464	839
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	64	13
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△406	126
<b>小計</b>	<b>11,420</b>	<b>9,918</b>
利息及び配当金の受取額	190	142
利息の支払額	△73	△17
特別退職金の支払額	△3,161	—
法人税等の支払額	△32	△159
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,343</b>	<b>9,883</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,838	△37,418
定期預金の払戻による収入	3,828	23,628
有価証券の取得による支出	△1,100	△2,200
有価証券の償還による収入	1,100	1,200
有形固定資産の取得による支出	△44	△31
有形固定資産の売却による収入	86	46
無形固定資産の取得による支出	△30	△22
投資有価証券の取得による支出	△306	△353
投資有価証券の売却による収入	3	36
投資有価証券の償還による収入	300	334
貸付けによる支出	△4	△1
貸付金の回収による収入	101	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	△14,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△48	△48
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△353	△353
財務活動によるキャッシュ・フロー	△403	△402
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,034	△5,281
現金及び現金同等物の期首残高	6,840	14,874
現金及び現金同等物の期末残高	14,874	9,592

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 会計処理基準に関する事項 (1) 引当金の計上基準</p> <p>(2) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。</p> <p>完成工事高の計上は工事完成基準によっておりますが、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については、工事進行基準によっております。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は30,246百万円であります。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時に一時に費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準委員会 平成20年7月31日 企業会計基準第19号)を適用しております。この変更が損益に与える影響はありません。</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) その他の工事 工事完成基準</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期1年超かつ請負金額300百万円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は7,002百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ646百万円増加しております。</p>

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「不動産事業支出金」「材料貯蔵品」は、それぞれ577百万円、58百万円であります。</p>	—

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 61百万円</p> <p>2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>3 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 23百万円</p> <p>4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関13社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">投資有価証券(株式) 61百万円</p> <p>2 取引先の金融機関からの借入に対し、現金預金(定期預金)8百万円を担保に供しております。</p> <p>3 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、未成工事支出金106百万円であります。</p> <p>4 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">土地 23百万円</p> <p>5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関12社と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>貸出コミットメント契約に基づく当連結会計年度の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、貸出コミットメント契約につきましては、財務制限条項が付されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	差引額	10,000百万円
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	10,000百万円												
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	一百万円												
差引額	10,000百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,419百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">252百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">115百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">54百万円</td></tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、171百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	従業員給料手当	1,419百万円	退職給付引当金繰入額	95百万円	賞与引当金繰入額	252百万円	役員退職慰労引当金繰入額	107百万円	減価償却費	115百万円	通信交通費	362百万円	貸倒引当金繰入額	54百万円	機械及び装置	5百万円	工具器具他	1百万円	<p>1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 26百万円</p> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,352百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">217百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">348百万円</td></tr> </table> <p>3 販売費及び一般管理費並びに完成工事原価に含まれる研究開発費は、149百万円であります。</p> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>工具器具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">ゴルフ場</td> <td>建物・構築物</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">坂出カン トリーク ラブ 香川県坂 出市府中 町</td> <td>建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">174</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">160</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を建設事業資産、ゴルフ場資産、賃貸用資産、共用資産及び遊休資産にグループ化し、減損損失の認識を行っております。</p> <p>その結果、ゴルフ場資産について、利用者数の減少、料金の低下等により収益性が低下したため、減損損失457百万円を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを12.3%で割り引いて算定しております。</p>	従業員給料手当	1,352百万円	退職給付引当金繰入額	173百万円	賞与引当金繰入額	217百万円	役員退職慰労引当金繰入額	21百万円	減価償却費	103百万円	通信交通費	348百万円	機械及び装置	8百万円	車両運搬具	1百万円	計	10百万円	機械及び装置	2百万円	工具器具	2百万円	その他	1百万円	計	6百万円	用途	種類	場所	減損損失(百万円)	ゴルフ場	建物・構築物	坂出カン トリーク ラブ 香川県坂 出市府中 町	建物・構築物	174	機械、運搬具及び工具器具備品	機械、運搬具及び工具器具備品	7	土地	土地	115	その他	その他	160				
従業員給料手当	1,419百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	95百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	252百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	107百万円																																																																		
減価償却費	115百万円																																																																		
通信交通費	362百万円																																																																		
貸倒引当金繰入額	54百万円																																																																		
機械及び装置	5百万円																																																																		
工具器具他	1百万円																																																																		
従業員給料手当	1,352百万円																																																																		
退職給付引当金繰入額	173百万円																																																																		
賞与引当金繰入額	217百万円																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	21百万円																																																																		
減価償却費	103百万円																																																																		
通信交通費	348百万円																																																																		
機械及び装置	8百万円																																																																		
車両運搬具	1百万円																																																																		
計	10百万円																																																																		
機械及び装置	2百万円																																																																		
工具器具	2百万円																																																																		
その他	1百万円																																																																		
計	6百万円																																																																		
用途	種類	場所	減損損失(百万円)																																																																
ゴルフ場	建物・構築物	坂出カン トリーク ラブ 香川県坂 出市府中 町	建物・構築物	174																																																															
	機械、運搬具及び工具器具備品		機械、運搬具及び工具器具備品	7																																																															
	土地		土地	115																																																															
	その他		その他	160																																																															

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																			
5	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6百万円</td> </tr> </table>	建物	6百万円	その他	0百万円	計	6百万円	7	固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>備品</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7百万円</td> </tr> </table>	建物	3百万円	備品	2百万円	その他	0百万円	計	7百万円				
建物	6百万円																				
その他	0百万円																				
計	6百万円																				
建物	3百万円																				
備品	2百万円																				
その他	0百万円																				
計	7百万円																				
6	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、当該切下額が売上原価に70百万円含まれております。		—																		
7	EDINETへのXBRL導入に伴い、変更した勘定科目は以下の通りであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事前受保証料</td> <td>支払保証料</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産分配益</td> <td>投資有価証券償還益</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還益</td> <td>ゴルフ会員権売却益</td> </tr> <tr> <td>課徴金納付差額</td> <td>前期損益修正益</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産分配損</td> <td>投資有価証券償還損</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損</td> <td>ゴルフ会員権売却損</td> </tr> <tr> <td>じん肺訴訟和解金</td> <td>訴訟和解金</td> </tr> <tr> <td>違約負担金</td> <td>損害賠償金</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	工事前受保証料	支払保証料	投資先残余財産分配益	投資有価証券償還益	ゴルフ会員権償還益	ゴルフ会員権売却益	課徴金納付差額	前期損益修正益	投資先残余財産分配損	投資有価証券償還損	ゴルフ会員権償還損	ゴルフ会員権売却損	じん肺訴訟和解金	訴訟和解金	違約負担金	損害賠償金		—
前連結会計年度	当連結会計年度																				
工事前受保証料	支払保証料																				
投資先残余財産分配益	投資有価証券償還益																				
ゴルフ会員権償還益	ゴルフ会員権売却益																				
課徴金納付差額	前期損益修正益																				
投資先残余財産分配損	投資有価証券償還損																				
ゴルフ会員権償還損	ゴルフ会員権売却損																				
じん肺訴訟和解金	訴訟和解金																				
違約負担金	損害賠償金																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400	—	—	31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	958,234	9,440	1,878	965,796

(注) 1 自己株式の株式数の増加9,440株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少1,878株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	31,704,400	—	—	31,704,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	965,796	5,536	1,380	969,952

(注) 1 自己株式の株式数の増加5,536株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 自己株式の株式数の減少1,380株は、単元未満株式の売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	353	11.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	353	11.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)											
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係										
	現金預金勘定 14,902百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△28百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>14,874百万円</u>		現金預金勘定 21,411百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 <u>△13,318百万円</u> 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) <u>1,500百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>9,592百万円</u>										
2	EDINETへのXBRL導入に伴い、変更した勘定科目は以下の通りであります。												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>投資先残余財産分配損・益(△)</td> <td>投資有価証券償還損益(△は益)</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権償還損・益(△)</td> <td>ゴルフ会員権売却損益(△は益)</td> </tr> <tr> <td>預託金の償還による支出</td> <td>会員預り金の返還による支出</td> </tr> <tr> <td>投資先残余財産の分配による収入</td> <td>投資有価証券の償還による収入</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	投資先残余財産分配損・益(△)	投資有価証券償還損益(△は益)	ゴルフ会員権償還損・益(△)	ゴルフ会員権売却損益(△は益)	預託金の償還による支出	会員預り金の返還による支出	投資先残余財産の分配による収入	投資有価証券の償還による収入		
前連結会計年度	当連結会計年度												
投資先残余財産分配損・益(△)	投資有価証券償還損益(△は益)												
ゴルフ会員権償還損・益(△)	ゴルフ会員権売却損益(△は益)												
預託金の償還による支出	会員預り金の返還による支出												
投資先残余財産の分配による収入	投資有価証券の償還による収入												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,492.77円	1株当たり純資産額	1,520.18円
1株当たり当期純利益金額	19.89円	1株当たり当期純利益金額	30.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		(注)1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	611百万円	連結損益計算書上の当期純利益	951百万円
普通株式に係る当期純利益	611百万円	普通株式に係る当期純利益	951百万円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式の期中平均株式数	30,742千株	普通株式の期中平均株式数	30,737千株
2 1株当たり純資産額の算定上の基礎		2 1株当たり純資産額の算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	45,885百万円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	46,721百万円
普通株式に係る純資産額	45,885百万円	普通株式に係る純資産額	46,721百万円
差額の主な内訳	—	差額の主な内訳	—
普通株式の発行済株式数	31,704千株	普通株式の発行済株式数	31,704千株
普通株式の自己株式数	965千株	普通株式の自己株式数	969千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,738千株	1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	30,734千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度及び当連結会計年度について、該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

また、資産除去債務に関する注記事項については、法定開示において早期適用しないため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,873	21,405
受取手形	9,547	2,500
完成工事未収入金	23,593	22,988
有価証券	—	2,500
信託受益権	1,055	1,128
未成工事支出金	17,326	4,363
不動産事業支出金	1,194	—
材料貯蔵品	226	131
短期貸付金	5	15
前払費用	0	0
繰延税金資産	—	363
従業員に対する短期債権	9	9
未収入金	3,175	1,285
その他	223	183
貸倒引当金	△0	△23
流動資産合計	71,230	56,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,671	4,661
減価償却累計額	△3,020	△3,099
建物（純額）	1,650	1,562
構築物	281	281
減価償却累計額	△208	△214
構築物（純額）	72	67
機械及び装置	1,414	1,262
減価償却累計額	△1,320	△1,199
機械及び装置（純額）	94	62
船舶	1,064	1,064
減価償却累計額	△1,014	△1,028
船舶（純額）	50	36
車両運搬具	207	19
減価償却累計額	△181	△18
車両運搬具（純額）	25	0
工具、器具及び備品	947	745
減価償却累計額	△766	△601
工具、器具及び備品（純額）	181	144
土地	2,627	2,627
有形固定資産合計	4,702	4,501
無形固定資産		
ソフトウェア	428	196
電話加入権	49	49
その他	7	5
無形固定資産合計	485	252

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,969	5,358
関係会社株式	61	61
従業員に対する長期貸付金	35	22
関係会社長期貸付金	3,211	3,377
破産更生債権等	773	259
長期前払費用	1	0
その他	1,016	1,178
貸倒引当金	△3,984	△3,637
投資その他の資産合計	6,083	6,620
固定資産合計	11,272	11,374
資産合計	82,503	68,226
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,362	2,292
工事未払金	12,433	8,231
不動産事業未払金	76	—
未払金	199	368
未払法人税等	117	99
未払費用	209	209
未成工事受入金	13,934	2,745
不動産事業受入金	250	—
預り金	53	44
前受収益	6	7
完成工事補償引当金	154	147
賞与引当金	492	486
工事損失引当金	231	127
流動負債合計	30,523	14,760
固定負債		
退職給付引当金	2,951	3,130
役員退職慰労引当金	737	753
長期預り保証金	240	236
関係会社事業損失引当金	1,566	1,835
繰延税金負債	604	762
固定負債合計	6,100	6,718
負債合計	36,623	21,479

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,296	5,296
資本剰余金		
資本準備金	4,314	4,314
資本剰余金合計	4,314	4,314
利益剰余金		
利益準備金	735	735
その他利益剰余金		
別途積立金	34,100	34,350
繰越利益剰余金	1,008	1,387
利益剰余金合計	35,843	36,472
自己株式	△480	△481
株主資本合計	44,973	45,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	905	1,145
評価・換算差額等合計	905	1,145
純資産合計	45,879	46,746
負債純資産合計	82,503	68,226

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	88,054	76,174
不動産事業売上高	—	1,340
売上高合計	88,054	77,514
売上原価		
完成工事原価	82,043	70,789
不動産事業売上原価	—	1,249
売上原価合計	82,043	72,039
売上総利益		
完成工事総利益	6,010	5,384
不動産事業総利益	—	90
売上総利益合計	6,010	5,475
販売費及び一般管理費		
役員報酬	95	96
従業員給料手当	1,405	1,337
賞与引当金繰入額	251	217
退職金	74	51
退職給付引当金繰入額	95	173
役員退職慰労引当金繰入額	107	21
法定福利費	292	252
福利厚生費	65	75
修繕維持費	40	67
事務用品費	246	234
通信交通費	359	344
動力用水光熱費	50	44
調査研究費	8	14
広告宣伝費	10	10
貸倒引当金繰入額	54	—
貸倒損失	—	0
交際費	141	130
寄付金	12	20
地代家賃	240	205
減価償却費	115	103
租税公課	132	130
保険料	20	17
雑費	932	984
販売費及び一般管理費合計	4,754	4,533
営業利益	1,255	941
営業外収益		
受取利息	84	68
受取配当金	106	78
受取賃貸料	142	138
受取補償金	38	—
その他	5	4
営業外収益合計	377	289

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外費用		
支払利息	72	17
貸貸収入原価	70	71
シンジケートローン手数料	20	24
支払保証料	14	12
手形売却損	6	—
その他	1	1
営業外費用合計	184	126
経常利益	1,448	1,105
特別利益		
固定資産売却益	5	3
投資有価証券売却益	0	30
投資有価証券償還益	—	34
ゴルフ会員権売却益	41	—
貸倒引当金戻入額	69	128
関係会社事業損失引当金戻入額	185	—
その他	1	15
特別利益合計	302	212
特別損失		
固定資産売却損	1	6
固定資産除却損	6	7
投資有価証券売却損	4	—
ゴルフ会員権売却損	0	1
投資有価証券評価損	253	55
関係会社事業損失引当金繰入額	—	269
貸倒引当金繰入額	740	181
損害賠償金	17	—
その他	—	36
特別損失合計	1,023	556
税引前当期純利益	727	761
法人税、住民税及び事業税	112	97
過年度法人税等	—	43
法人税等調整額	—	△363
法人税等合計	112	△222
当期純利益	615	983

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,296	5,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,296	5,296
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,314	4,314
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,314	4,314
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,315	4,314
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	4,314	4,314
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	735	735
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	735	735
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	40,150	34,100
当期変動額		
別途積立金の積立	—	250
別途積立金の取崩	△6,050	—
当期変動額合計	△6,050	250
当期末残高	34,100	34,350

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△5,303	1,008
当期変動額		
別途積立金の積立	—	△250
別途積立金の取崩	6,050	—
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	615	983
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	6,311	379
当期末残高	1,008	1,387
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	35,581	35,843
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	615	983
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	261	629
当期末残高	35,843	36,472
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△478	△480
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	△480	△481
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	44,714	44,973
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	615	983
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	259	628
当期末残高	44,973	45,601

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,845	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△939	239
当期変動額合計	△939	239
当期末残高	905	1,145
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,845	905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△939	239
当期変動額合計	△939	239
当期末残高	905	1,145
純資産合計		
前期末残高	46,559	45,879
当期変動額		
剰余金の配当	△353	△353
当期純利益	615	983
自己株式の取得	△2	△1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△939	239
当期変動額合計	△680	867
当期末残高	45,879	46,746

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(6) 重要な会計方針の変更

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成22年6月29日予定)

新任予定取締役

取締役 執行役員 建築本部長 窪田 恒幸

補欠監査役候補

社外監査役 光岡 敬一

なお、光岡 敬一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役としての候補者であります。

新任予定執行役員

執行役員 東京支店副支店長 斉藤 哲也

(2) その他  
受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

(単位：百万円)

			前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		比較増減		
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)	
受注 工事 高	土木 工事	官庁	17,733	40.0	58.4	15,159	64.9	△2,574	△14.5
		民間	12,607		41.6	8,205	35.1	△4,402	△34.9
		計	30,341		100	23,364	100	△6,977	△23.0
	建築 工事	官庁	2,159	60.0	4.7	1,380	3.1	△779	△36.1
		民間	43,377		95.3	43,666	96.9	288	0.7
		計	45,537		100	45,046	100	△490	△1.1
	計	官庁	19,893	100	26.2	16,539	24.2	△3,354	△16.9
		民間	55,985		73.8	51,871	75.8	△4,114	△7.3
		計	75,878		100	68,410	100	△7,468	△9.8
完 成 工 事 高	土木 工事	官庁	26,811	51.9	58.7	14,243	50.7	△12,567	△46.9
		民間	18,849		41.3	13,867	49.3	△4,982	△26.4
		計	45,661		100	28,111	100	△17,549	△38.4
	建築 工事	官庁	410	48.1	1.0	2,033	4.2	1,623	395.4
		民間	41,982		99.0	46,029	95.8	4,047	9.6
		計	42,393		100	48,063	100	5,670	13.4
	計	官庁	27,221	100	30.9	16,277	21.4	△10,944	△40.2
		民間	60,832		69.1	59,897	78.6	△935	△1.5
		計	88,054		100	76,174	100	△11,879	△13.5
次 期 繰 越 工 事 高	土木 工事	官庁	12,409	34.3	47.1	13,324	61.6	915	7.4
		民間	13,957		52.9	8,295	38.4	△5,662	△40.6
		計	26,366		100	21,620	100	△4,746	△18.0
	建築 工事	官庁	2,057	65.7	4.1	1,403	3.0	△653	△31.8
		民間	48,471		95.9	46,108	97.0	△2,363	△4.9
		計	50,528		100	47,511	100	△3,017	△6.0
	計	官庁	14,466	100	18.8	14,728	21.3	261	1.8
		民間	62,429		81.2	54,403	78.7	△8,025	△12.9
		計	76,895		100	69,131	100	△7,764	△10.1